北九州広域都市計画

区域区分の変更

令和6年 月 日 告示

北 九 州 市

北九州広域都市計画区域区分の変更(北九州市決定)

都市計画区域区分を次のように変更する。

1 市街化区域及び市街化調整区域の区分

「計画図表示のとおり」

2 人口フレーム

		年 次	平成27年	令和7年
区	分		(基準年)	(基準年の10年後)
		都市計画区域内人口	1, 036千人	984千人
		市街化区域内人口	990千人	944千人
		配分する人口	_	939千人
		保留する人口	-	5千人
		(特定保留)	_	0人
		(一般保留)	_	5千人

(注) 四捨五人の関係で計算が合わない場合がある。

理由別紙のとおり

理由書

北九州広域都市計画区域は、北九州市の一部、中間市、苅田町の一部区域で構成されている。このうち北九州市については、昭和45年12月28日に線引きに係る都市計画を初めて決定して以降、社会状況の変化に対応するため、これまでに8回の定期見直しに加え、必要に応じて随時見直しを行ってきた。

本市では、平成30年に「北九州市都市計画マスタープラン」を改定し、少子高齢化の時代においても活力のあるまちを持続的に育んでいくため、コンパクトなまちづくりを推進していくこととしている。

今回の区域区分の変更は、市街化区域内の災害リスクの高い地域や人口密度の低下が見込まれる地域などを新たな住宅宅地開発等により市街化が拡がらないように、市街化区域を市街化調整区域へ編入するものである。

北九州広域都市計画 北九州広域都市計画 区域区分の変更 区域区分の変更 令和6年 月 日 告示 令和6年 月 日 告示 北 九 州 市 北九州市

新

北九州広域都市計画区域区分の変更(北九州市決定)

都市計画区域区分を次のように変更する。

1 市街化区域及び市街化調整区域の区分

「計画図表示のとおり」

2 人口フレーム

_			
	年次	平成27年	令和7年
区	分	(基準年)	(基準年の10年後)
	都市計画区域内人口	1, 036千人	<u>984千人</u>
	市街化区域内人口	990千人	<u>944千人</u>
	配分する人口	_	939千人
	保留する人口	-	<u>5千人</u>
	(特定保留)	_	0人
	(一般保留)	_	<u>5千人</u>

(注) 四捨五入の関係で計算が合わない場合がある。

北九州広域都市計画区域区分の変更(北九州市決定)

都市計画区域区分を次のように変更する。

1 市街化区域及び市街化調整区域の区分

「計画図表示のとおり」

2 人口フレーム

	_		年	次	平成27年	令和7年
Σ	<u>र</u>	分			(基準年)	(基準年の10年後)
	都市計画区域内人口				<u>1, 036千人</u>	<u>984千人</u>
		市街化区域内人口			<u>990千人</u>	<u>944千人</u>
		配分する人口			_	<u>939千人</u>
		保留する人口			-	<u>5千人</u>
		(特定保留)		-	0人	
		(一般保	留)		_	<u>5千人</u>

(注) 四捨五入の関係で計算が合わない場合がある。

新 旧 理由 理由 北九州広域都市計画区域は、北九州市の一部、中間市、苅田町の一部区域で構成されている。 北九州広域都市計画区域は、北九州市の一部、中間市、苅田町の一部区域で構成されている。 このうち北九州市については、昭和45年12月28日に線引きに係る都市計画を初めて決定して このうち北九州市については、昭和45年12月28日に線引きに係る都市計画を初めて決定

時見直しを行ってきた。 本市では、平成30年に「北九州市都市計画マスタープラン」を改定し、少子高齢化の時代

くこととしている。

今回の区域区分の変更は、市街化区域内の災害リスクの高い地域や人口密度の低下が見込ま れる地域などを新たな住宅宅地開発等により市街化が広がらないように、市街化区域を市街化 れ、民間開発や農地等からの土地利用転換によって宅地化し、今後も継続的に都市的土地利用 調整区域へ編入するものである。

以降、社会状況の変化に対応するため、これまでに8回の定期見直しに加え、必要に応じて随して以降、社会状況の変化に対応するため、これまでに8回の定期見直しに加え、必要に応じ て随時見直しを行ってきた。

本市では、平成30年に「北九州市都市計画マスタープラン」を改定し、少子高齢化の時代 においても活力のあるまちを持続的に育んでいくため、コンパクトなまちづくりを推進してい「においても活力のあるまちを持続的に育んでいくため、コンパクトなまちづくりを推進してい くこととしている。

> そのような中、都市計画基礎調査の結果等から、道路や上下水道等の都市インフラが整備さ が見込める、市街化区域に接する土地の区域について、市街化調整区域から市街化区域に編入 するものである。

> なお、沿岸部の公有水面埋立て造成地の特定保留(第7回定期の際に設定)としている区域 については、埋立て期間の延長に伴い、今回は特定保留解除とせず、引き続き特定保留とする。